

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等		H22.1 市町村課	H22.1 岩手町
助言・検討依頼事項		平成22年度取組実績	
左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
普通会計	総括的事項及び歳出関係		
	【現状と課題】		
	①実質収支、実質単年度収支〔6～9行〕		
	②歳出規模の状況〔19,20行〕		
普通会計	③基金残高の状況〔10～16行〕		
	④経常収支比率の状況〔21～29行〕		
	⑤実質公債費比率の状況〔34～35、78行〕		
	⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況〔38～42行〕		
普通会計	⑦将来の財政負担（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）の状況〔43～47行〕		
	⑧将来負担比率（健全化法）の状況〔79行〕		
	⑨公営事業会計等への繰出金等の状況〔72～75行〕		
	⑩集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況		
普通会計	（H17～20累計の進捗状況の内訳）		
	【現状と課題 総括】		
	①基金残高は減債基金残高の減少によりH17以降毎年減少しているが、財政調整基金残高は一定規模を維持。基金残高倍率は県内25位と低水準。		
	②経常収支比率はH15以降初めて減少に転じたが、県内25位と高水準にあり、特に公債費が比率を押し上げている。		
普通会計	③実質公債費比率はH17以降連続して悪化しており、県内30位と高水準にある。（H21年度公債費負担適正化計画ではH24年度に18%を下回る見込み）		
	④プライマリーバランスはH16以降黒字を継続しているが、地方債現在高倍率は県内31位と高水準。		
	⑤地方債現在高が多く基金残高が少ないことから、将来負担比率は県内29位と高水準。		
	⑥繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は県内3位と、公営企業等への財政的援助の割合は低い。		
普通会計	⑦集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績は、「投資的経費の見直し」が遅れているが、全体では計画額を上回っている。		
	【助言・検討依頼事項】		
	①将来負担比率の引下げのため、事業全般にわたるスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業（H22（仮称）スポーツ文化センター新設、550百万円）の計画的な実施など、過大な歳出規模とならないよう留意してください。		
	②「公債費負担適正化計画」の着実な実施を図るため、起債事業を厳選し、新規発行の抑制と繰上償還により、プライマリーバランスの黒字の継続及び実質公債費比率の引下げを行ってください。		
普通会計	①過大な歳出規模とならないよう、 ○前年度当初予算を下回ることを目標にH22当初予算編成を行う方針であるが、国の新規施策の動向により流動的な部分がある。（例えば、子ども手当の分が増えるなど 13千円×1,651人（H21ベース）×12月＝257,556千円） ○スポーツ文化センターはH21の公共投資臨時交付金事業として前倒しでの実施を見込んでいる。（H22への繰越事業） ・既に、安全・安心な学校づくり交付金については内示を得ている。 ・補正予算債の計画申請も済んでいる。 ・公共投資臨時交付金が活用できれば、地方債の発行を大幅に抑制できる見込みである。 ・しかし、国の補正予算の見直しに伴い、公共投資臨時交付金が削減・不採択となれば、事業全体の見直しが必要になる可能性がある。		
	②実質公債費の引き下げは、 ○起債の新規発行は、3カ年ローリングに基づくもののみとし、プライマリーバランスの黒字は堅持していきたい。 ○繰上償還は、 H19補償金免除：上水道36,266千円 H20補償金免除：一般会計30,325千円、上水道67,000千円 H21補償金免除：一般会計42,791千円、上水道44,066千円 H21繰越債：一般会計101,585千円 計322,033千円 を実施しているが、H22も財政状況を勘案のうえ繰越債の繰上償還を検討していきたい。		
	②実質公債費の引き下げは、 ○起債の新規発行を3カ年ローリングに基づくもののみとし、平成22年度においてもプライマリーバランスの黒字を堅持するとともに、H21決算ではプライマリーバランスの黒字率は県内第1位である。 ○繰上償還は、平成22年度においても繰越債の繰上償還を予定しており、一般会計分当初予算額で99,963千円を計上している。		
	なお、当町で平成22年7月17日に豪雨災害が発生。本年度において想定外の災害復旧事業債を発行することとなり、かつ本年度以降多額の発行が予想されることから、地方債現在高の減少スピードは、計画よりも鈍化することが予想される。さらに、国の臨時財政対策債の発行継続の方針により発行額、地方債残高ともに計画を超過することが見込まれる。 しかし、当町は平成22年度から過疎地域指定を受けたことにより、過疎債の発行が可能となった。従来の辺地債と併せ、交付税措置率が高い有利な起債発行を計画的に行うことにより、財政負担の軽減と実質公債費比率の低減に努めていく。		

H22.1 市町村課		H22.1 岩手町																
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等																		
助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成22年度取組実績															
保険等事業会計	歳入関係	○引き続き、滞納者に対する夜間臨戸徴収などの対策強化に努めるとともに、滞納者との折衝機会を増やしその生活実態の把握に努め、適切な滞納処分により滞納繰越分を圧縮していく。さらに、現年度分の滞納繰越分を抑制し、歳入確保に努めていく。	税収確保のため滞納処分の対策強化に努めている。H22年12月末までの実績は次のとおり。 ・不動産差押 4件 5,574千円 ・不動産公売 1件 225千円 ・預金差押 1件 100千円 ・搜索執行 5件(個人4件、法人1件) ・動産差押 ・所得税還付金差押 17件 ・給与差押 1件 ・県税還付金差押 7件 173千円 ・報酬差押 4件 ・測量委託料差押 3件 ・戸別所得補償モデル対策交付金差押 31件 ・組合出資金差押 2件 1,014千円 ・建物更正共済保険 2件															
	国保事業	①「国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金以外の繰出は含まれていない。 財政調整基金残高は、現在150,000千円であり、十分な基金残高と見込んでおり、今後国保税の引下げも検討事項になっている。 よって、財源補てん的に繰出基準以外の繰出を要していない。 ②国保税の徴収率は、 <table><tr><td>H16</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td></tr><tr><td>現年度分 93.33%</td><td>92.86%</td><td>93.96%</td><td>94.03%</td><td>93.62%</td></tr><tr><td>過年度分 15.43%</td><td>12.27%</td><td>13.89%</td><td>21.04%</td><td>20.92%</td></tr></table> となっており、H20は前年度を下回っているが、相対的には横ばいで推移している。 但し、農業所得の大幅な減少により保険税自体が減少傾向にあり、将来の国保会計の運営に注意が必要と考える。 町税と同様に、滞納者に対する夜間臨戸徴収などの対策強化に努めるとともに、滞納者との折衝機会を増やしその生活実態の把握に努め、適切な滞納処分により滞納繰越分を圧縮していく。さらに、現年度分の滞納繰越分を抑制し、歳入確保に努めていく。	H16	H17	H18	H19	H20	現年度分 93.33%	92.86%	93.96%	94.03%	93.62%	過年度分 15.43%	12.27%	13.89%	21.04%	20.92%	平成22年度において ①財源補てん的な繰出は行っていない。 財政調整基金残高は、90,000千円(H22当初予算ベース)である。 検討事項であった国保税の引き下げについては、平成22年3月31日に条例改正を行い、平成22年度分適用で引き下げを行った。 ②国保税徴収率の平成21年度実績は、次のとおり。 H21現年度分 92.45%(前年度比1.17ポイント減) H21過年度分 21.81%(前年度比0.89ポイント増) 現年度分は、平成19年度以降低下傾向にあるが、過年度分はほぼ横ばい状態であるが、20%以上の徴収率を維持しており、平成22年度においてもこれまでと同様に徴収対策の強化に努め、徴収率の向上と歳入の確保に努めている。 また、岩手県交付金事業によるコールセンターを設置し、電話催告も行っている。 現年度分徴収率の低下は、長引く景気低迷と不順な天候などによる所得の減少が影響しているものと考えられるが、現年度分の滞納繰越抑制のため、一層の徴収対策強化に努めている。 過年度分については、滞納者に対する夜間臨戸徴収、滞納者の生活実態の把握及び適切な滞納処分を継続して強化してきた結果、徴収率を維持するとともに、滞納繰越額の圧縮が図られている。 H20滞納繰越分 調定額 142,381,204 H21滞納繰越分 調定額 141,010,670 H22滞納繰越分 調定額 131,650,618
	H16	H17	H18	H19	H20													
	現年度分 93.33%	92.86%	93.96%	94.03%	93.62%													
過年度分 15.43%	12.27%	13.89%	21.04%	20.92%														
老人保健事業																		
介護保険事業(保険事業会計)																		
公営企業会計	水道事業	・資本的収支に係るH19、20年度の基準外繰入金の額は、財政健全化に伴う補償金免除繰上償還により平成19年度から平成21年度の3年間に限り繰入するものである。 ・平成20年度の料金回収率が県平均を大きく下回った主な要因は、平成16年度から平成20年度において基幹浄水場の改良工事を施工し、その減価償却費の増加によるもので平成21年度がピークで平成22年度から減少に向かうことから料金回収率は向上する。 ・現在の料金は、平成16年度に子抱浄水場等の改良工事の資本費を見込で改定を行ったものであり、県平均より高額となっており、給水人口と給水量の減少により料金収入も減少が見込まれるがここ数年は値上げできないものと思われる。 ・水道経営的には、収入の減少と施設の老朽化に伴う修繕費の増加等、今後非常に厳しい経営となるため、有収率の向上と費用削減策として計画的な施設の整備を行い経営改善を図るものとする。	今後における人口減少、高齢化等の社会情勢の変化への対応並びに老朽施設の修繕、更新等の課題への対応を踏まえ、水道事業の安定継続のための水道ビジョンを策定中。 水道ビジョンを踏まえ計画的に修繕、施設更新を実施していく。 水道事業所内の人件費の組み換え(上水、下水の人件費配分の組み換え)の実施。 漏水調査を継続して実施し、無効水量の減に努めた。 滞納者への催告、給水停止を定期的に実施して料金の早期回収に努めた。															
	公共下水道事業	①整備については、平成32年までの予定であり、現在整備途中であることから、水洗化率は県平均を下回っている。 公共下水道事業および浄化槽事業の効率的な推進を図りながら、今後も説明会や広報等で普及啓発に取り組み、水洗化率の向上に努める。 また、未接続世帯の普及指導の強化を検討し、類型平均以上となるよう取り組む。 ②説明会の実施等、普及啓発活動を続けるとともに、未接続世帯への普及指導を徹底し、接続率の向上に努め、増収を図る。 現行使用料は、供用開始当初からの料金体系であり、料金改定について検討する。 ③浄化槽事業と併せ、効率的整備を推進するとともに、増収及び歳出抑制に努め、経営の健全化を推進する。 資本費平準化債の活用により、一般会計繰入金の軽減を実施する。 ④現在、県の「いわて汚水適正処理ビジョン2004」の見直しに併せ、汚水処理計画(生活排水処理基本計画)及び公共下水道全体計画区域の見直しを検討している。 未整備区域における各区域の実情に応じた効率的手法を再検討中であり、平成22年度で詳細検討を行う予定である。	①整備については、浄化槽事業と併せた効率的整備についての計画を策定中。 説明会、広報等で啓発活動を実施。昨今の経済不況により接続率が伸び悩みの状況であり、引き続き啓発活動を続ける。 ②説明会の実施、行政連絡員・自治振興会長会議時PRチラシを配付、広報、HPでの啓発を実施。 料金改定については、計画変更(縮小)を踏まえたうえで検討していく。 ③効率的な事業実施のための生活排水処理計画を策定中。 資本費平準化債借入、適正な公費負担による基準内繰入の実施及び歳出削減の実施。 ④効率的な事業実施のための生活排水処理計画を踏まえ来年度に公共下水道事業の全体計画変更(縮小)の予定である。															
特定地域生活排水処理事業	・平成19年から事業開始しているが、設置個数が計画個数に満たない実績となり、個人設置型に比べ年間使用料が高いという問題点の検討を行い、平成21年度に使用料引き下げを実施した。 今後も普及啓発に努め、設置個数増、増収を図る。 ①増収及び歳出削減等、健全経営に取り組み、基準外繰入金抑制に努める。 使用料対象外経費については、能率的な経営による収入をもって賄えない費用については、一般会計負担をしてもらうことで、財政担当課と協議を行う。	①広報、HPでの普及啓発の実施。 効率的な事業実施のための生活排水処理計画策定し、公共下水道事業との整備区域の見直しを検討。 ※平成20年度の基準外繰入1,965千円は減債基金の一部を戸別浄化槽事業運営基金へ積み立てるため繰り入れたものであり、将来元金償還財源とするものである。																

H22.1 市町村課			H22.1 岩手町	H23.1 岩手町
平成21年度いわて市町村行財政コンサルティングに係る助言事項及び市町村の取組方針等				平成22年度取組実績
		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
第三セクター等	総括的事項	【現状と課題】 ・H21.3.31現在で、25％以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は1法人となっている。 ・運営費補助金を交付している法人はない。 ・経常損失を計上している法人はない。 ・債務超過の状態にある法人はない。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。		
	㈱岩手町ふるさと振興公社（90.0％）	【現状と課題】 ・同法人は、「道の駅『石神の丘』（道路情報休憩施設等含む）」、「石神の丘美術館」、「岩手広域交流センター『プラザあい』（いわて沼宮内駅隣接施設）」の管理運営を行なう株式会社である。 ・H20年度決算の経常損益は＋19,025千円で、H19年度（＋28,919千円）に比べ9,894千円の減となっている。 ・町の委託料は86,902千円で、H19年度（87,809千円）に比べ907千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ・特になし。（直近2年連続で売上高経常利益率が悪化していますので、経営状況注視してください。）		
住民への行財政情報の開示		【現状と課題】 ・平成20年度市町村の行財政情報の公表状況調査による行財政情報の公表率は91.7％（県内8位）。 （公表率の内訳） 法律により公表が義務付けられている行財政情報 100.0％ 通知により公表が要請されている行財政情報 100.0％ 公表することが望ましい行財政情報 60.0％ ・未公表項目は「公債費負担適正化計画」と「公営企業経営健全化計画（3会計）」。 ・公表情報あたりの公表媒体数は1.5件と少ない（県平均1.9件）。 ・公表している22項目中5項目は、公表方法が「情報公開コーナー等での閲覧」のみ（23％、県内35位）。複数の公表媒体を組み合わせることが望ましい。 （公表方法「閲覧」のみの項目） 財政状況1回目、福利厚生事業の実施状況、民間委託の状況、 公の施設の管理の状況、情報公開制度実施状況 【助言・検討依頼事項】 ①未公表項目の公表を検討してください。特に、実質公債費比率が高い状況にあることから、経費節減等について住民等の理解を得るためにも「公債費負担適正化計画」は積極的に公表してください。 ②公表媒体の拡充を検討して下さい。	①公表することが望ましい行財政情報のうち未公表項目であった「公債費負担適正化計画」と「公営企業経営健全化計画（3会計）」についてはすでにホームページ、情報公開コーナー等で公表済みである。 ②公表媒体の拡充については、広報紙、ホームページ、情報公開コーナー等において最低限公表することを基本とし、さらに告示、専用冊子、住民説明会等での公表にも積極的に努めていく考えである。 また、住民と協働で財政の健全化に取り組んでいくためにも「健全化判断比率」「資金不足比率」「公債費負担適正化計画（公営企業経営健全化計画含む。）」などの一層の公表に努めるとともに、住民が分かりやすい行財政情報の公表方法についても工夫を重ねていく。	①法律により公表が義務付けられている行財政情報、通知により公表が要請されている行財政情報、公表することが望ましい行財政情報いずれも公表率は100％となる見込みである。 ②公表媒体の拡充については、広報紙、ホームページ、情報公開コーナーでの公表を基本に、他の媒体での公表にも積極的に取り組んでいるところである。 また、財政の健全化に関する情報についても、随時最新の情報に更新するとともに、住民に分かりやすい情報提供に努めているところである。
入札契約制度		【現状及び課題】 ・入札適正化を目的として、国からの要請されている事項のうち特に重点的な一般競争入札・総合評価方式・ダンピング対策（最低制限価格制度及び低入札価格調査制度）について、H20調査結果では導入予定が未定となっている。 ・H19入札実績として、一般競争入札0件、指名競争入札51件、250万円以上の随意契約0件となっている。また、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は91.8％となっている（県内市町村平均91.7％）。 【助言・検討依頼事項】 ①入札契約制度の適正化のための取組み方針、スケジュールを示してください。	○総合評価方式による入札に関しては、H21年度中に要領の作成を行い、H22年度中に試験的に実施する予定である。 なお、一般競争入札に関しては、小規模業者が参入しにくくなるデメリットがあり、町内建設業の経営・雇用の確保を鑑み、その導入については慎重に検討している。また、ダンピング対策については、町内の低入札工事においても良好な施工が保たれている状況から、現段階での対策は特に講ずる予定がないものである。	○総合評価方式による入札に関しては、H21年度中に要領（案）の作成を行っている。また、H22年度において試験的に総合評価方式による入札を実施すべく対象工事等の選定を行っているところである。 なお、一般競争入札に関しては、従前のとおりその導入について慎重に検討しているところであり、また、ダンピング対策についても、町内の低入札工事においても良好な施工が保たれている状況から、特に対策を講ずる予定はない。